

景況調査

(平成24年1月～3月期)

平成24年1月～3月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果はDI指数(景況動向指数)を用いて示している。

DIは、「増加」「好転」等の企業割合から「減少」「悪化」等の企業割合を差引いた数値である。そのため、DIが±の状態であれば「増加」「好転」等の企業割合と「減少」「悪化」等の企業割合が同じであることを示し、プラスの数値であれば「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも多いことを示す。

逆にDIがマイナスの数値であれば、「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも少ないことになる。

また、グラフは右肩上がりになれば良い方向に向っていると判断でき、右肩下がりになれば良くない方向に進んでいると考えられる。

平成24年1月～3月期の調査結果では前回調査に比べて、売上高DIが上昇、業況DIがほぼ横ばい、採算(経常利益)DIと資金繰りDIが下落という結果になった。また、4月～6月期見通しでは、業況、売上高、採算(経常利益)、資金繰りの4指標全てで下落となっている。

平成24年1～3月期の業況は▲30.4

と前回調査に比べて0.1ポイントの下落となった。業種別では、小売業が17.9ポイント下落、製造業は横ばい、建設業が48.3ポイントの上昇、サービス業が14ポイント下落、卸売業は横ばいとなった。

平成24年4月～6月期の見通しでは、▲36.4ポイントと1～3月期に比べても4ポイント下落となっている。

売上高の1～3月期のDI指数は▲23.9であった。前回調査に比べると、3ポイントの上昇である。業種別には、小売業が20ポイントの下落、製造業は23ポイントの上昇、建設業が48.3ポイントの上昇、サービス業は18.9ポイントの下落、卸売業は16.7ポイント上昇であった。

平成24年4月～6月期見通しでは、▲30.9と1～3月期に比べて7ポイントの下落となった。

採算は全体で▲44.9となり、前回調査より12.1ポイント下落した。小売業30.6ポイント下落、製造業が15.4ポイントの下落、建設業が35ポイントの上昇、サービス業が21ポイントの下落、卸売業は変化なしとなっている。

平成24年4～6月期の見通しは▲46.4と1.5ポイントの下落となっている。

資金繰りのDI指数は▲14.1となり、

前回調査の▲7.3と比べると6.8ポイントの下落となっている。業種別では、小売業が29.4ポイント下落、製造業が横ばい、建設業は10ポイント上昇、サービス業が2.4ポイント下落、卸売業は3.3ポイント上昇となっている。

平成24年4～6月期の見通しは▲17.7と3.6ポイント下落している。

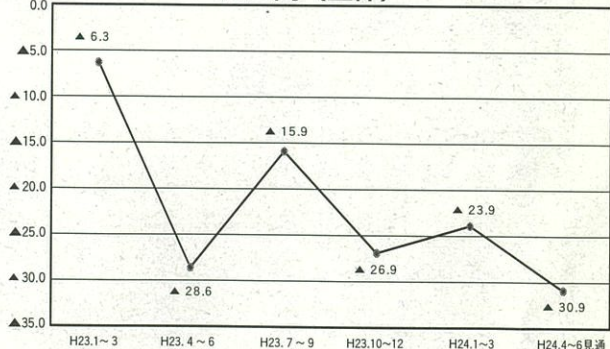
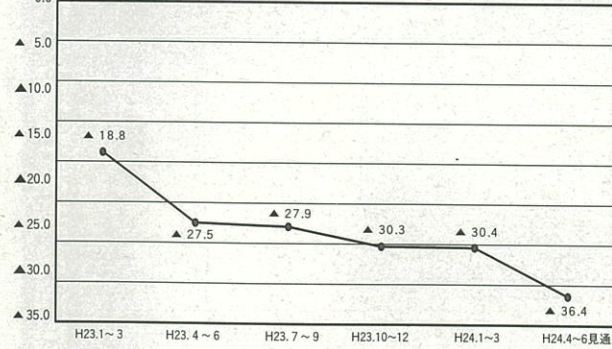
＜その他の意見＞
・円高対策や法人税率の見直し等を考えてもらいたい。
・消費税の増税反対。
・中東情勢の不安による原材料価格の上昇が収益を圧迫している。
・製造業は海外移転が激しく、下請の切り捨てが今期以降たくさん出るのではないかと思われる。
・少し景気が好転している感じがする。

政治の不安定、原油価格の高騰、東北震災の影響、北朝鮮の動向等日本を取巻く環境に先行きの不安定さを感じる。何とかしてもらいたい。
・日本経済の低下と国際競争力の低下、国民の志気を考えると「良い」とは言えない。一から出直すつもりでがんばるしか方法がないと思う。

中小零細企業のあり方が日本経済の方向を決めるかもしれない。政治、行政の中小企業振興策をお願いしたい。
・増税は中小企業の息の根を止めると思う。「歳入庁」より「歳出庁」を作り、出るを制する政策を望む。

業況(全体)

売上高(全体)



採算(経常利益 全体)

資金繰り(全体)

